

四 半 期 報 告 書

(第91期第1四半期)

自 2020年4月1日
至 2020年6月30日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇根高司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 延廣徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 延廣徹

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	18,226	15,977	72,967
経常利益 (百万円)	972	868	2,927
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	501	513	1,732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	247	878	299
純資産額 (百万円)	56,082	54,469	54,027
総資産額 (百万円)	89,300	92,494	90,600
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.28	25.86	85.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	57.2	58.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済および国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業の拡大や収益性の向上、事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、業績面では、同感染症の影響により需要環境が悪化し、販売数量の急激な減少が収益に影響しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は159億77百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は8億円（同8.5%減）、経常利益は8億68百万円（同10.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した操業休止関連費用（特別損失）の発生がなかったことなどから5億13百万円（同2.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。また、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は66百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益は6百万円（同35.2%減）となりました。

① 製紙薬品事業

製紙業界は、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴う、段ボール原紙など板紙の潜在需要はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による需要低下がありました。また、印刷業界では、同感染症の影響により出版・広告分野で市場の縮小が加速しております。このような環境のもと、当事業におきましては、サイズ剤に加え板紙向け紙力増強剤などの販売が大幅に減少しました。

その結果、売上高は39億30百万円（前年同期比18.8%減）、セグメント利益は27百万円（同79.4%減）となりました。

② コーティング事業

電機・精密機器関連業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、車載向け電子部品やスマートフォン向けの需要低下がありました。また、印刷インキ業界では、同感染症の影響により出版・広告分野で市場の縮小が加速しております。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂の販売は5G関連分野の伸びがあり堅調に推移しましたが、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの販売は大幅に減少しました。

その結果、売上高は34億61百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は3億12百万円（同3.6%減）となりました。

③ 粘接着事業

粘着・接着剤業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車関連分野を中心とした需要低下がありました。一方で、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要は堅調に推移しております。このような環境のもと、当事業におきましては、自動車関連分野を中心にロジン系粘着・接着剤用樹脂の販売が大幅に減少しました。水素化石油樹脂は、市場における需給バランスの軟化や同感染症の影響により、販売が減少しました。

その結果、売上高は56億85百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は2億90百万円（同20.0%減）となりました。

④ 機能性材料事業

電子工業業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車関連分野や電子部品、スマートフォンの需要が低調でした。一方で、テレワークの増加などによる電子媒体関連や5G関連分野の需要は堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、ファインケミカル製品や精密研磨剤の販売は好調に推移しましたが、電子材料用配合製品などの販売は減少しました。

その結果、売上高は28億33百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は97百万円(同7.4%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加し、924億94百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が19億79百万円減少した一方、現金及び預金が5億14百万円、有形固定資産が21億72百万円、投資有価証券が8億56百万円増加したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が10億44百万円、賞与引当金が5億78百万円減少した一方、短期借入金が27億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億53百万円増加し、380億25百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加し、544億69百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、日本格付研究所「A-」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況下におきましても当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結結果計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結結果計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結結果計期間の研究開発費の総額は7億91百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結結果計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間において著しい変動があったものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (トン/年)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
千葉アルコン製造㈱ (千葉県市原市)	粘接着	水素化石油樹脂 の製造	—	10,823	自己資金 借入金 社債	2019年 7月	2021年 3月期	20,000

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 契約当事者間の合意により、秘密保持義務を負担している情報が含まれているため、投資予定総額については非開示としております。

3 完了予定年月につきましては、2021年3月期中の完成を予定しており、月は未定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	20,652,400	—	3,343	—	3,564

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,808,200	198,082	—
単元未満株式	普通株式 31,000	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	198,082	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪府中央区平野町1丁目 3番7号	813,200	—	813,200	3.94
計	—	813,200	—	813,200	3.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	10,151
受取手形及び売掛金	22,789	20,809
電子記録債権	1,656	1,561
商品及び製品	8,803	9,324
仕掛品	912	1,034
原材料及び貯蔵品	6,399	6,040
その他	1,248	1,316
貸倒引当金	△109	△103
流動資産合計	51,337	50,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,227	8,154
機械装置及び運搬具（純額）	6,729	6,335
土地	5,147	4,990
建設仮勘定	10,310	13,075
その他（純額）	630	660
有形固定資産合計	31,044	33,217
無形固定資産		
のれん	262	191
その他	988	1,084
無形固定資産合計	1,250	1,275
投資その他の資産		
投資有価証券	5,919	6,776
退職給付に係る資産	264	260
繰延税金資産	268	251
その他	349	340
貸倒引当金	△63	△60
投資その他の資産合計	6,738	7,567
固定資産合計	39,034	42,060
繰延資産		
開業費	228	299
繰延資産合計	228	299
資産合計	90,600	92,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,174	8,130
短期借入金	5,100	7,804
未払法人税等	293	372
未払消費税等	212	121
賞与引当金	1,177	599
役員賞与引当金	45	10
修繕引当金	—	36
設備関係支払手形	227	199
その他	4,780	4,841
流動負債合計	21,011	22,116
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,945	3,912
繰延税金負債	602	947
修繕引当金	45	60
退職給付に係る負債	322	342
資産除去債務	339	333
その他	307	313
固定負債合計	15,560	15,909
負債合計	36,572	38,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	44,969	45,045
自己株式	△1,210	△1,210
株主資本合計	50,665	50,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,886	2,438
為替換算調整勘定	494	207
退職給付に係る調整累計額	△499	△492
その他の包括利益累計額合計	1,881	2,153
非支配株主持分	1,480	1,573
純資産合計	54,027	54,469
負債純資産合計	90,600	92,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	18,226	15,977
売上原価	14,011	11,928
売上総利益	4,214	4,049
販売費及び一般管理費	3,340	3,248
営業利益	874	800
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	64	67
不動産賃貸料	24	23
その他	95	17
営業外収益合計	187	115
営業外費用		
支払利息	46	35
為替差損	26	1
その他	17	11
営業外費用合計	89	47
経常利益	972	868
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	8	33
特別利益合計	8	39
特別損失		
固定資産除売却損	6	9
操業休止関連費用	※1 63	—
特別損失合計	70	9
税金等調整前四半期純利益	910	898
法人税、住民税及び事業税	124	161
法人税等調整額	185	114
法人税等合計	309	275
四半期純利益	600	622
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	501	513

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	600	622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	552
為替換算調整勘定	42	△303
退職給付に係る調整額	△8	7
その他の包括利益合計	△353	255
四半期包括利益	247	878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	785
非支配株主に係る四半期包括利益	96	92

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した同感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループに関連する製紙・印刷業界や自動車業界、スマートフォンをはじめとする電子業界では生産活動への影響が出ておりますが、生活関連製品の需要は堅調に推移すると見込まれます。

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、第1、第2四半期連結会計期間での関連業界における生産量の減少を5～30%、第3、第4四半期連結会計期間は概ね回復基調となる前提で、当社グループの売上高への影響は各セグメントで5～7%減少すると見込んでおります。このような仮定を置いて、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断等について会計上の見積りをおこなっております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、第二波・第三波による感染拡大が懸念される状況下において、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 操業休止関連費用の内容

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

荒川ヨーロッパ社の原料調達先であるドイツのコンビナートが停止したことにより、正常稼働ができなかったことに伴う休止期間に係る固定費相当額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	725百万円	704百万円
のれんの償却額	70百万円	70百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	454	22.00	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	436	22.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,842	4,089	6,592	2,622	18,146	79	18,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	8	8
計	4,842	4,089	6,592	2,622	18,146	88	18,235
セグメント利益	134	324	362	105	926	9	935

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	926
「その他」の区分の利益	9
全社費用の配賦差額(注) 1	158
コーポレート研究開発費用(注) 2	△70
営業外損益(注) 3	△148
四半期連結損益計算書の営業利益	874

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,930	3,461	5,685	2,833	15,910	66	15,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	4	4
計	3,930	3,461	5,685	2,833	15,910	70	15,981
セグメント利益	27	312	290	97	727	6	733

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	727
「その他」の区分の利益	6
全社費用の配賦差額(注) 1	248
コーポレート研究開発費用(注) 2	△93
営業外損益(注) 3	△89
四半期連結損益計算書の営業利益	800

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1 株当たり四半期純利益(円)	24.28	25.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	501	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	501	513
普通株式の期中平均株式数(株)	20,631,924	19,839,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

